



戦後75周年の節目に

ちだ伸也(まちだ市民クラブ)
戦後75年目の節目に際して市の対応は、**政策経営部長** 例年行っている平和標語懸垂幕の掲示や戦没者への黙禱呼びかけに加え、日本非核宣言自治体協議会主催の首長の平和メッセー

ジ事業に参加しました。**環境資源部長** 市民1人当たりのCO₂排出量は3・42トンを目値としています。年によって変動はありますが、目標の達成は厳しい状況です。

政策経営部長 市民や市民団体と協働した企画も積極的



南町田・新都心計画のこれから

友井和彦(諸派)
南町田駅北側の準工業地域のまちづくり計画を。**都市づくり部長** 都市づくりのマスタープランを今年、来年と検討し、策定する予定

です。ウイズコロナということも踏まえ、方向性を示していきたいと考えています。**文化スポーツ振興部長** 実行委員会と相談した上で、実現性や費用、効果を検討して

いきたいと考えています。



断らない相

斉藤かつひろ(公明党)
オンライン学習環境の整備について問う。**学校教育部長** 児童生徒用タブレット端末の調達を進めており、各学校への配達は、

年明けの1月中には完了する予定です。ネットワーク環境のない家庭への整備は、民間企業と調整を進めています。**地域防災リーダー**について問う。

防災安全部長 地域の防災



安くて機能的な制服、体操服を

矢口まゆ(諸派)
市立中学校では、標準服、体操服、シューズ、教材費の合計が10万円前後である。市内統一の標準服を導入し、

1着当たりの価格を抑え、女子にはストラップスやキュロットなど豊富な選択肢を用意する自治体がある。町田市でも、標準服、体操服の統一モデルを検討しては。

学校教育部長 標準服については、各学校が判断し実施



学校制服などのイメージ



性と生/木曾山 崎岡地/農業

東友美(まちだ市民クラブ)
コロナ禍で10代の妊娠が増加していると言われているが、町田市ではどうか。学

校で特別な教育を行ったか。**保健所長** 4・7月で前年度比1・5倍となっています。**指導室長** 新たに取り組んでいることは現在ありません。

木曾山崎岡地地区のまちづくり構想が改定されるが、アンケート等で住民の意見を広く取り入れるべきでは。



コロナ対策と今後の財政見直し

藤田 学(諸派)
新型コロナウイルス感染症の対策と同対応地地方創生臨時交付金等も含めた財政見直しについて。

市長 今後、数年間は市税の減少傾向が続くと見込んでおります。自主的な財政運営が困難になり、市債などに依存せざるを得ない財政状況になると認識しております。

保健所長 保健所全体で対応体制を取り感染症担当以外



介護事業者にもPCR検査を

わたべあ実(まちだ市民クラブ)
介護事業者にもPCR検査を拡大してほしいが、現時点での町田市の考え方は。

保健所長 無症状者への検査については、8月28日に国から方針が示されたばかりで、動向を注視し、必要な体制が構築できるよう努めます。

市民協働推進担当部長 必要に応じて適切な関係機関につないでいきます。



ウイズ・コロナ時代の政策を

村まつ俊孝(公明党)
「新しい生活様式」の実現に向けて、どのような事業を行うのか。

市長 11月から2か月実施するキャッシュレス決済プレミアムポイント事業に地方創生臨時交付金を活用してまいります。キャッシュレス決済は、国が新しい生活様式の実践例として示しており、市も推進してまいります。

保健所長 医師会などで連携し、なるべく多くの医療機関で発熱患者が診療できる体制を整えていきたい。



養育費支援/道路遊びは危険

新井よしなお(諸派)
全国的自治体で養育費に関する支援事業が始まっている。町田市も導入すべき。

子ども生活部長 都内では、港区と豊島区が養育費に関する支援事業を実施しています。今年度より始まった事業となるため、2区の今後の事業動向を研究していきたい。

道路遊びは危険。情報共有すべきと考えるが、道路遊びが繰り返されている場所について、事故や住民間のトラブルが発生することを想定し、警察と情報共有を検討していきます。



自由通路は本当に東急のものか

吉田つとむ(保守の会)
南町田グランベリーパーク駅北口から店舗に通じる自由通路を東急社員(駅員の除く)が東急のものだと考えている節がある。本当は町田市のものではないか。

都市づくり部長 自由通路については、再開発に併せて、策として、1度ヘルパーとして働いて、また再度働きたいという場合にはフォロー研修を行う。研修の事業において、就業者

数が少ないと思われるが、課題はどこにあるか。いきいき生活部長 事業所とご本人間の労働条件に折り合いがつかないことではないかと考えています。一方、非常によくいるものがある仕事という声もいただいています。対して、1度ヘルパーとして働いて、また再度働きたいという場合にはフォロー研修を行う。研修の事業において、就業者



熱中症対策/ひとり親家庭対策

松岡みゆき(自由民主党)
今夏は熱中症で高齢者の救急搬送が多い。狛江市のエアコン購入費助成を参考に設置がない高齢者に検討を。

いきいき生活部長 水分補給などが最も大切と考えており、予防に関する周知、理解が重要です。新たな事業の実施には、多角的に検討していくことが必要と考えています。

ひとり親家庭の住宅確保の支援は何かあるのか。都市づくり部長 市営住宅はひとり親家庭限定住戸を設け、都営住宅は優先入居募集が行われ、公社住宅は収入基準緩和などを実施しています。他市で乳児院へ新生児置き去り事件を受け、女性と新生児を救うため赤ちゃんポストのような受皿が必要では。子ども生活部長 妊娠中から産後の養育について早期支援につながるよう相談先の周知を引き続き行っています。